

北海道雪害対策連絡部会議概要

北海道総務部危機対策局危機対策課

- ・日時 令和4年（2022年）5月31日（火） 10：30～11：00
- ・場所 北海道庁地下1階危機管理センターB
※関係機関とWEB会議を接続

1 開会

（北海道危機対策課課長補佐）

本日は、昨年度から各機関にご協力いただき進めてきた令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証について、北海道雪害対策連絡部会議において、報告書案の取りまとめを行うため、開催する。開催にあたり、清水危機対策課長から挨拶申し上げます。

（北海道危機対策課長）

本日はご多忙の中、お集まりいただき感謝する。これまでの様々な作業や調整に協力いただき、重ねて感謝する。今年2月に検証チームを立ち上げ、早いもので3ヶ月が経過したところ。この間、4月中旬には鳥インフルエンザの発生、下旬には知床観光船海難事故が発生しており、事務局の道はもとより、関係機関の皆様も様々な対応が発生したものである。こうした危機事案への対応を行う中で、当初予定していた5月中旬の取りまとめからは若干の遅れが生じたが、検証チーム各機関皆様のご協力のおかげで、なんとか現時点での形を取りまとめることができたところ。内容としては、更に具体化に向けた検討や取組が必要なものがあるが、2月の経験を踏まえ、次の冬に備えた取組方法を関係機関で共有する作業を行ったこと自体に意義があると考えている。この後、事務局より検証チームコア機関で作成した報告書案を説明し、雪害対策連絡部としての報告書案としてご理解を得たいと考えているので、お願い申し上げます。

2 議題

（1）「令和4年2月の札幌圏を中心とした大雪に係る関係機関の対応検証と今後の対応策に関する報告書（案）」の取りまとめ

（北海道危機対策課）

- ・本年2月に発生した札幌圏を中心とした大雪に関し、関係機関の対応の検証と今後の対応策などについて検証等を進めてきたが、今般、報告書案を取りまとめたので、報告する。報告資料は、4ページものの概要版と大冊となる報告書本文の構成としている。

<報告書案について、概要版に沿って内容説明>

- ・以上、各項目毎に、主なものとして説明させていただいた。全体を通して、報告書の各項目に記載しているところではあるが、全般にわたって雪害発生時における各種の情報発信の不足や、関係機関相互の連携不足などに課題が多かったとされている。その対応として、事前の情報共有はもちろんのこと、雪害対応中における情報の共有、それらの情報がしっかりと道民や道内を訪れる観光客等に対し、発信されること、また受け取ることが出来るということが重要だと考えられる。

- ・今般の大雪のような事象が再び発生した際には、これらの課題として挙げられた内容が最大限軽減されるよう、取り組んでいかなければならないものと認識している。降雪期前に関係機関による連携の確認や、必要な訓練の実施など、雪害対策連絡部の更なる体制強化が図られればと考えているところ。今後、取組を進めていくにあたり、関係機関の皆様にご協力をいただかなければならないことも多いと思うが、引き続き協力をお願いする。
以上、札幌圏の大雪に係る対応検証と今後の対応策に関する報告書案について、説明させていただいた。
- ・報告書案に記載のあった北海道運輸局の「北海道旅の安全情報サイト」について、説明をいただく。

(北海道運輸局)

＜北海道運輸局資料に沿って内容説明＞

- ・「北海道旅の安全情報」サイトを活用した災害時等における当局の情報発信について、説明させていただく。
- ・資料に記載させていただいている内容が、今回新たに追加した機能を表したものとなっている。資料中央に記載のものが、通常時に表示される画面となる。このサイトの根本が、旅行者向けの情報発信サイトとなっており、ここでは、各社のホームページ等で発信している旅行の際に役立つ情報を、トピックス的に発信できるようにしている。

次に、資料左側に記載されている「注意が必要な情報」というところが、今回の2月の大雪等によって運休等の交通障害が発生した際に、その情報をトピックス的に発信を行い、詳細は各社のホームページに導くというものになっている。イメージ的には、将来的にこのサイトが、交通情報に関するポータルサイトという位置づけの中で、「注意が必要な情報」が発信されていると、道内のどこかのエリアで何らかの交通障害が発生しているということ、旅行者の方や、地域の住民の方々へ周知するという意味合いで、各情報提供機関の皆様にご利用いただければと考えている。現在は、札幌圏を中心とした22の事業者や関係機関において、情報発信が出来るようになっているが、今後は、道内におけるエリアの拡大も含め、情報機関の皆様も随時拡大していこうと考えているところ。

また、今回紹介した2つの機能については、各情報提供機関の皆様が直接サイトに情報を提供できる仕組みとなっている。

最後に、資料右側に記載されている「重要なお知らせ」として、震度5強以上の地震が発生した場合に、外国人に向けて情報を発信するものとなっている。この部分を、当局としては災害情報伝達システムという位置づけで運用している。この災害情報伝達システム自体は、平成30年の胆振東部地震を契機に作られたものであり、これまでもエクセル等を活用してメールやFAXで情報を集約・発信するということを行ってきたが、今回はリニューアルしたサイトを活用して、統一したフォーマットで、より短時間で迅速に情報収集・発信ができるように改正したものとなっている。こちらは、北海道運輸局からの要請によって発動し、情報の発信としては外国人がわかりやすいように、マルバツ方式にて発信することとなっている。

更に、今回ご紹介した全ての情報は、ホームページ上で、日本語・英語・中国語・韓国語の4カ国語で発信が可能となっている。

北海道運輸局としては、これまでも旧災害情報伝達システムを用いて、習熟訓練等を行ってきたが、本年度においては、新しくリニューアルした「北海道旅の安全情報サイト」を活用した訓練等も計画しているので、関係機関の皆様との協力のあり

方等についても、今後検討していくところ。本サイトについては、4月25日から運用開始しているので、関係機関の皆様におかれても、是非ご確認いただきたい。

(北海道危機対策課)

- ・続いて、今回の雪害に関して、それぞれの機関で検証を行っている機関から、発言をいただく。

(JR北海道)

- ・2月に発生した大雪による輸送障害について、今回の報告書の中でも、対応策含めて取りまとめいただいているが、当社の方でも、取りまとめを行っているところ。冒頭の危機対策課長の挨拶にもあったとおり、いずれにしても今後具体的な検討を行っていかねばならない部分があることから、引き続き、よろしくお願い申し上げます。

(札幌市建設局雪対策室)

- ・昨冬は例年になく大雪に見舞われ、公共交通機関の運休、市内各所での渋滞の発生や生活道路での除排雪の大幅な遅れなど、住民生活に大きな影響を与えた。このため、これまで札幌市で進めていた持続可能な雪対策と並行し、大雪時の対応について、建設局長をトップとする大雪対応検討会議を立ち上げ、早急に検討を進め、令和4年度の雪対策事業に反映させることとしているところ。大雪対応検討会議は、これまで2回開催しており、昨冬の気象や作業内容など、同様に大雪であった平成24年度や直近5カ年と比較しながら分析・検証を進めてきたところ。現在、それらを踏まえ、除雪事業者へのヒアリングを行いながら、作業体制やダンプトラック、雪堆積場を状況に応じて速やかに増強する仕組み等について、議論を重ねているところ。併せて、昨冬、様々な場面で支援・協力いただいた北海道開発局、北海道等の関係機関と今後も連携を強化するとともに、札幌市除雪事業者協会等の関係団体と協議しながら、8月末を目処に効果的な対応策を確立させてまいりたいと考えている。

(札幌市危機管理局)

- ・昨年2月より、道内の自治体として北海道雪害対策連絡部会議に参加させていただいているところ。昨冬を振り返ると、全市的な通行止めには至らなかったものの、幹線道路の渋滞やバスの運休が発生し、市民生活に多大な影響を与えたものと認識している。初動対応として、市内部に札幌市雪害対策連絡会議を設置し、除雪を緊急的かつ迅速に進めたほか、公共交通の運休などについて、適宜情報発信を行ってきたところ。しかしながら、雪害発生時の応急体制や自衛隊への災害派遣要請を含む応援・受援体制が課題となり、当会議において、課題として提起したところ。今回取りまとめられた検証報告書では、これらの課題に対しても、対応の方向性が示されたものと認識している。札幌市では今後、北海道雪害対策連絡部会議を通じて、国や北海道、事業者との連携を一層強化させていただきたいと考えているとともに、先に説明した除雪体制の強化に加え、札幌市地域防災計画の雪害対策編に規定されている雪害対策本部のあり方について、検証を行い、大雪においても市関係各部が迅速に初動対応を講じられるよう計画改定を進めていく考えとしている。

(北海道危機対策課)

- ・以上で、北海道雪害対策連絡部における本報告書案については、取りまとめという形をとらせていただく。

- ・予定していた議題は以上。最後に清水危機対策課長から挨拶申し上げる。

3 閉会（北海道危機対策課長）

本日は、出席いただき感謝する。北海道運輸局、J R北海道、札幌市からも意見をいただき、感謝する。本日の会議をもって、北海道防災会議北海道雪害対策連絡部の報告書案とさせていただき、この後、6月3日の北海道防災会議幹事会、来週9日開催予定の北海道防災会議へ報告させていただく。冒頭、申し上げたが、この報告書案は、現時点で次の冬に備えた取組方向を関係機関で共有確認するものであり、決してゴールではない。この方向性に沿って、取組の具体化に向け、更に取り組んでいくための指針であり、通過点に過ぎない。今後の取組として位置づけたものの中には、今すぐに取り組みできるものや、次の冬に向け具体化するもの、具体化の検討に少し時間がかかるものなどが入り交じっている。今後、各機関におかれては、取組の着実な実施や取組内容の更なる具体化をお願いしたい。雪害対策連絡部の事務局である道としても、自ら行うべき取組はもとより、各機関の取組を適宜把握させていただきたいと考えている。また、降雪期前には、関係機関と連携した訓練の実施にも取り組んでいきたいと考えている。この雪害対策連絡部も、従来、大雪・暴風雪が予想される場合の注意喚起のための情報共有会議が活動の中心だったが、今後は、雪害発生時にもWeb会議の開催などを通じて、関係機関が連携して対応する体制も作っていきたい。最も重要なことは、北海道が積雪寒冷の地である以上、2月のような大雪の発生を止めることはできないので、今後、あのような大雪となった場合でも、道民の皆様への被害や影響をできる限り少なくすることであると考える。この目標に向け、これからも、関係機関の皆様の連携・協力をお願い申し上げる。